

## 令和元年度 【 学園研究費助成金&lt; B &gt; 】 研究成果報告書

学部名 文化情報学部

フリガナ  
氏名 季増民

研究期間 令和元年度

研究課題名 アジアにおける郊外地域変貌の比較研究

## 研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	個人研究		教授
研究分担者			
研究分担者			

## 1. 本研究開始の背景や目的等 (200字～300字程度で記述)

1960年代、日本に始まった高度経済成長の波は、その後約60年の時間をかけて、直線距離にして約4,366km、東南アジア最西端に位置するミャンマーへと段階的に波及していった。申請人は、その波を追っかけるかのように日本、中国、インドネシア、タイ、インドへと東から西へとアジア地域を横断しながら調査範囲を拡大してきた。研究成果の集大成として、本研究では対象国同士の同一基準による比較検討方法の体系化、アジアにおける郊外地域変貌モデルの確立を目的とする。

## 2. 研究の推進方策 (300字程度で記述)

アジア地域における経済成長の波が東の日本から西にあるミャンマーへと波及していく過程が地面に刻む軌跡と、それぞれの国の事情を有機的に結び付けることにより、時空間的に経済成長の多様なパターンを析出する。

2019年2月3月と5月に、3回の現地調査を実施した。当事者からのヒアリング、現地観察、従業員への無記名アンケートの実施に基づく現場の「肉声」、「実情」、「実体験」を忠実に反映させる。この3回の調査アングルを互いに交錯させつつ、システムチックに考察し、研究を確実に表層から深層へと深掘りしていく。

### 3. 研究成果の概要 (600字～800字程度で記述)

ヤンゴン郊外が外資進出を受ける経済特区に選ばれた理由は、①安価な地代と人件費、②ミャンマー国内で最も整備されているインフラの利用、③エーヤーワディーデルタ豊富な労働力だけに留まらず、ヤンゴンよりさらに中部、北部にある後進地域への開発波及効果が期待できる。国土開発政策実施の上でも上海都市圏周辺にある蘇州市や昆山市などが担ってきた役割に酷似している。すなわち、国内における雁行型発展をけん引する橋頭堡（きょうとうほ、前進拠点、積極行動を起こすための足掛かり）的役割を担っている。

業種的には、アパレル・縫製といった労働集約型産業は貧困から脱出したい出稼ぎ労働者、特に高校を中退した若い女性にとって理想的な就職先である。対して進出企業にとっては東南アジア諸国における人件費の高騰を回避する最適な立地場所となる。

工業団地は農村地域に造成されることが多い。これまでは農業の持つ経済性、生産性だけに着目し、工業による農業の排除が行われ、農工両全方策を積極的に模索する努力が足りなかった。農業と農村との協調的な発展を目指し、経済的活力のほか、歴史・文化・自然的魅力も併せ持つ地域づくりを模索すべきである。具体的には、工業団地向けの農産物出荷、職員向けの市民農園や体験農園の提供、農民による緑化や生態環境の維持管理、退職者による花卉や植木の栽培管理などが考えられる。

なお、ミャンマー郊外においては、中国の長江デルタなどの教訓から、特に水質の保全、水の利活用による環境整備を重視すべきである。

行政（公・計画側）の地域開発の意図と、入居企業（私・立地側）の生産戦略を有機的に融合し、地域（共・運営側）という受け皿で地域の特性と将来像にあわせて実現させていくことは、各当事者に課せられた重要な課題である。

### 4. キーワード (本研究のキーワードを1以上8以内で記載)

①郊外地域	②ミャンマー	③アジア	④新興国
⑤比較研究	⑥地理学	⑦社会学	⑧

**5. 研究成果及び今後の展望** (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著書名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。)

① 季増民(2020): ミャンマーにおける外資企業事業展開の地域特性、「椋山女学園大学文化情報学部紀要」第19巻、2019、pp. 57-83.

1983年春に来日した申請人は、学園研や科研等の支援を得ながら、ライフワークとして郊外地域変貌モデルの確立を目指してきた。理論的には、「Desakota: 都市農村共存型大都市論」などに代表される既存理論との連続性や新興国での実践性について検証し、都市とも農村とも異なる郊外という「第三地帯」の研究枠組みを提案する。実践的には、大都市圏の地域構造再編への影響を解析し、持続可能な地域発展への提言を行う予定である。